

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

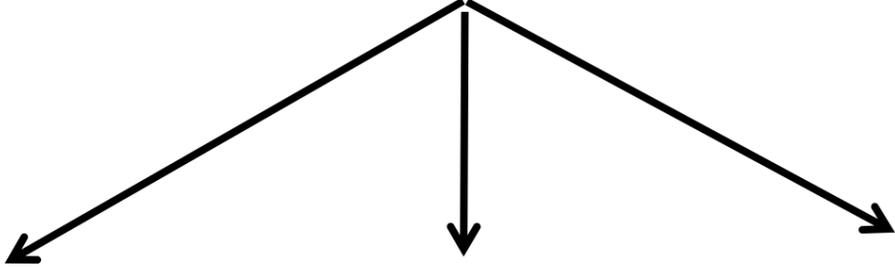
事業名	長時間労働・過重労働の解消・抑制等経費		担当部局庁	労働基準局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成23年度		担当課室	監督課		美濃 芳郎		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	II-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働時間が週60時間以上の労働者の割合が高い水準で推移し、また脳・心臓疾患、精神障害に係る労災認定件数が高水準で推移する中、長時間労働・過重労働を解消・抑制することにより健康障害防止を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	時間外及び休日労働協定の適正化について、時間外及び休日労働協定点検指導員を労働基準監督署に配置し、窓口指導の徹底を図るとともに、過重労働解消用パンフレット等を活用した集団指導や自主点検を実施することにより、長時間労働・過重労働の解消・抑制等対策を推進する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算		265	210	精査中		
		補正予算						
		繰越し等						
	計			265	210	精査中		
	執行額			226				
執行率 (%)			85.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	①全国の、運送業、旅館業、飲食業、印刷業及び食料品製造業の5業種の事業主を中心として、作成した好事例集(13万部を予定)をすべて配布する。(平成23年度) ②非農林業雇用者全体に対する週60時間以上の就業時間の者の割合について減少傾向を維持する。(平成24年度)		①成果実績	部	—	—	13万部	—
			①達成度	%	—	—	100%	
			②成果実績	%	—	—	—	減少傾向を維持する
			②達成度	%	—	—	—	
活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	①アンケート調査の有効回答率を前年度以上とする。(平成23年度) ②過重労働解消用パンフレットを160,000部作成する。(平成23年度) 過重労働解消用パンフレットを80,000部作成する。(平成24年度)		①活動実績	%	—	—	29.7	—
			(当初見込み)		—	( — )	( 27.6 )	( — )
			②活動実績	部	—	—	160,000	
(当初見込み)		—	( — )	( 160,000 )	( 80,000 )			
単位当たりコスト	①好事例集一部作成あたり 130.8(円/部) ②過重労働解消用パンフレット一部作成あたり 17.9(円/件)		算出根拠	①について A.事業委託費 16,999,500円、B.好事例集作成部数 130,000部以上より、単位あたりコスト(A/B) 130.8円 ②について A.過重労働解消用パンフレット印刷費及び委託発送経費 2,870,598円 B.印刷部数 160,000部以上より、単位あたりコスト(A/B) 17.9円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	155	精査中	精査中				
	職員旅費	8	精査中					
	委員等旅費	1	精査中					
	庁費	46	精査中					
計	210							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働時間が週60時間以上の労働者の割合が高いとともに、脳・心臓疾患、精神障害に係る労災認定件数も高水準で推移する中で、長時間にわたる時間外労働の抑制及び過重労働による健康障害の防止を図るものことから、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	長時間労働・過重労働の解消・抑制に向けた各種指導や時間外及び休日労働協定の適正化の窓口指導は、都道府県労働局と労働基準監督署が行う業務である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	パンフレットの作成については、一般競争入札を行い、株式会社アイネットと契約したものであり、競争性が確保された妥当な選定であった。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	パンフレットの作成について、一般競争入札を行うことで単位あたりコストの削減に努めており、その水準は妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、長時間労働・過重労働の解消・抑制を図り、健康障害の防止を目的とするものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	届け出られた時間外及び休日労働協定に関して、助言指導を行う指導員の諸謝金や、過重労働による健康障害防止対策に資するパンフレットの印刷費用等であり、真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	毎年、PDCAサイクルによる目標管理を行い、その評価の結果に基づき、概算要求を行っている。なお、平成23年度は、好事例集を作成し、関係機関や事業主へ幅広く提供している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合っている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	作成した好事例集は、関係機関や事業主へ幅広く提供しており、十分に活用されている。	
点検結果	特段の問題点は認められず、引き続き適正な事業運営に努めることとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	長時間労働・過重労働による健康障害防止を図るための事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき(必要な予算措置に努めること)。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
226百万円

〔  
・事業管理  
・受託者への指導  
〕



【一般競争入札(総合評価落札方式)】

【一般競争入札】

A 都道府県労働局(47か所)  
206百万円

〔  
集団指導や時間外  
及び休日労働協定  
の適正化に係る助  
言・指導等  
〕

B 東京海上日動リスク  
コンサルティング(株)  
17百万円

〔  
限度時間を超える時間外労働に  
対する割増賃金率引上げの実態  
調査等、中小企業における長時  
間労働の抑制を支援することを目  
的とした好事例集の作成  
〕

C (株)アイネット  
2百万円

〔  
過重労働解消用パン  
フレットの印刷  
〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.東京労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	時間外及び休日労働協定点検指導員の給与	30			
庁費	集団指導を実施するにあたっての必要経費	5			
計		35	計		0
B.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	調査経費	17			
計		17	計		0
C.(株)アイネット			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	印刷費	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県労働局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	集団指導や時間外及び休日労働協定の適正化に係る助言・指導等	35		
2	大阪労働局	集団指導や時間外及び休日労働協定の適正化に係る助言・指導等	19		
3	埼玉労働局	集団指導や時間外及び休日労働協定の適正化に係る助言・指導等	12		
4	愛知労働局	集団指導や時間外及び休日労働協定の適正化に係る助言・指導等	12		
5	神奈川労働局	集団指導や時間外及び休日労働協定の適正化に係る助言・指導等	10		
6	福岡労働局	集団指導や時間外及び休日労働協定の適正化に係る助言・指導等	9		
7	兵庫労働局	集団指導や時間外及び休日労働協定の適正化に係る助言・指導等	9		
8	静岡労働局	集団指導や時間外及び休日労働協定の適正化に係る助言・指導等	8		
9	千葉労働局	集団指導や時間外及び休日労働協定の適正化に係る助言・指導等	5		
10	岡山労働局	集団指導や時間外及び休日労働協定の適正化に係る助言・指導等	5		

B.東京海上日動リスクコンサルティング(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	限度時間を超える時間外労働に対する割増賃金率引上げの実態調査等	17	1	56.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.(株)アイネット

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイネット	過重労働解消用パンフレットの印刷	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					